

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成23年7月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～27
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	28～30
3 景気動向指数(福島県)	31
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
5 月例経済報告(内閣府)	32
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計分析課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。

(総合判断: 上方修正)



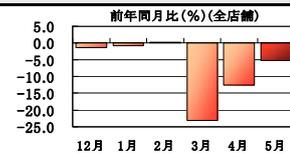
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【 】 ◆ 持ち直しの動きがみられる。

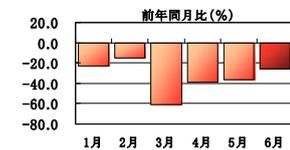
◆ 大型小売店販売額 (5月)

全店舗ベースで総額175億円、対前年同月比5.2%減(既存店前年同月比0.0%)となり、3か月連続で前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

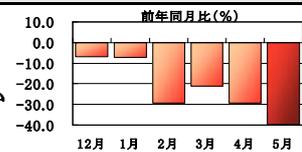
新規登録台数は4,542台、対前年同月比25.7%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【 】 ◆ 民間需要及び公共工事は前年を下回っている。

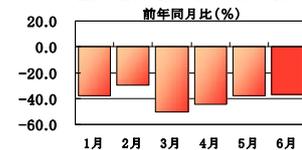
◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は487戸、対前年同月比39.7%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



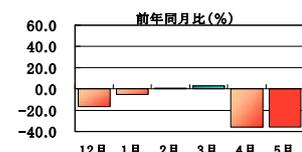
◆ 公共工事請負金額 (6月)

工事請負金額は総額約123億円、対前年同月比36.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (5月)

業務用建築物着工棟数は69棟、対前年同月比36.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動 【 】 ◆ 低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。

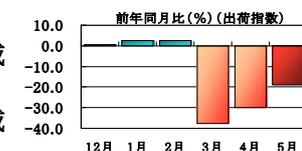
◆ 鉱工業指数 (5月)

鉱工業生産指数は73.0(原指数・速報値)、対前年同月比13.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

なお、季節調整済指数は79.8(速報値)、対前月比18.9%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

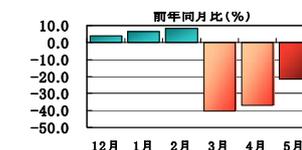
鉱工業出荷指数は72.5(原指数・速報値)、対前年同月比18.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は91.3(原指数・速報値)、対前年同月比24.4%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



◆ 大口電力使用量 (5月)

電力使用量は405,000kWh、対前年同月比21.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



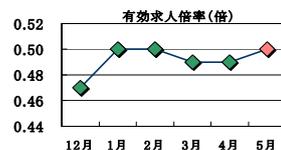
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 震災により悪化が懸念される状況にある。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は0.79倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇した。

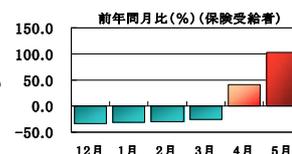
有効求人倍率は0.50倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇している。

なお、有効求人数は14か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は16か月振りに前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

受給者実人員は23,752人、対前年同月比103.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



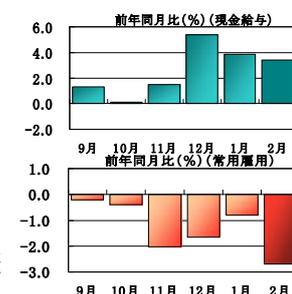
◆ 労働 (2月)

現金給与総額指数は78.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.4%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

なお、事業所規模30人以上は75.7、対前年同月比1.2%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は92.1、対前年同月比8.2%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

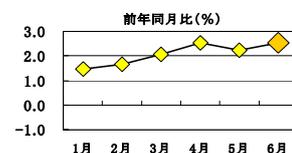
常用雇用指数は97.6、対前年同月比2.7%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数はわずかに上昇している。

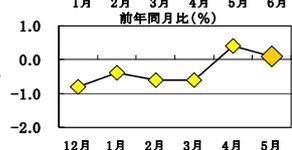
◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は105.4(速報値)、対前年同月比2.5%増となり、9か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%減となっている。



◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は100.0、対前年同月比0.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%減となっている。

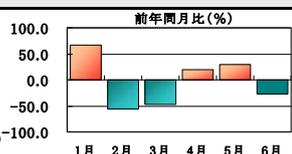


(6) 企業・金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は8件、対前年同月比27.3%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

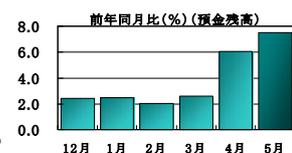
負債総額は25億7,100万円、対前年同月比67.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

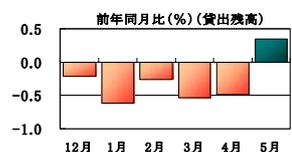
預金残高は7兆263億円、対前年同月比7.5%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,161億円、対前年同月比0.3%増となり、19か月振りに前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は1.676%となり、前月より0.021ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。



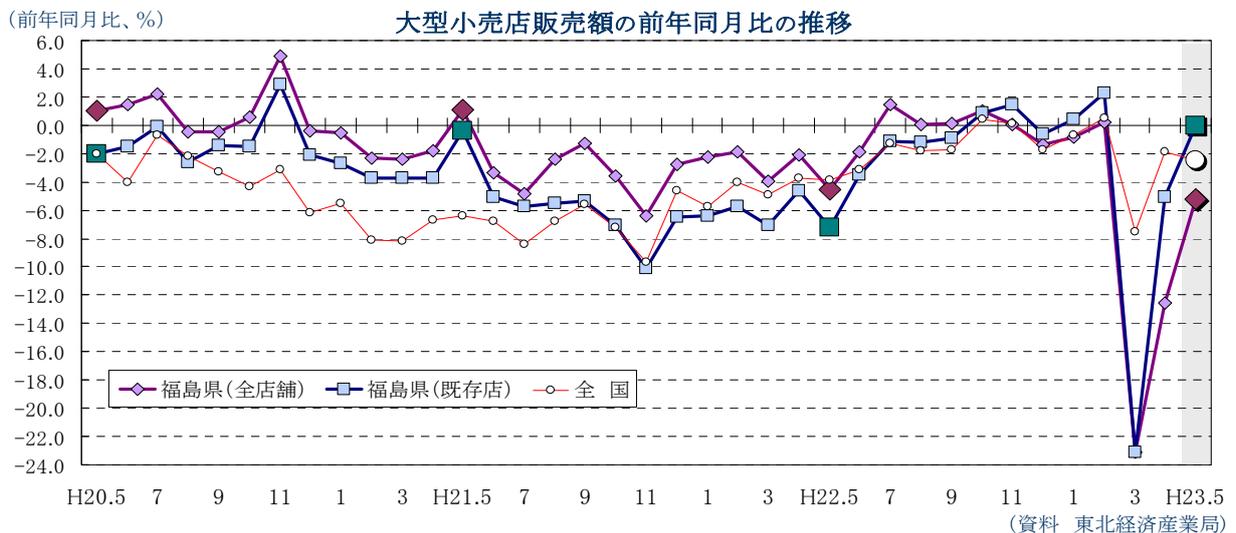
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(5月)**は全店舗ベースで**総額175億円**、対前年同月比**5.2%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は前年同月と同値(0.0%)となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比1.1%減、既存店ベースで対前年同月比1.1%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比5.9%減、既存店ベースで対前年同月比0.2%増となっている。

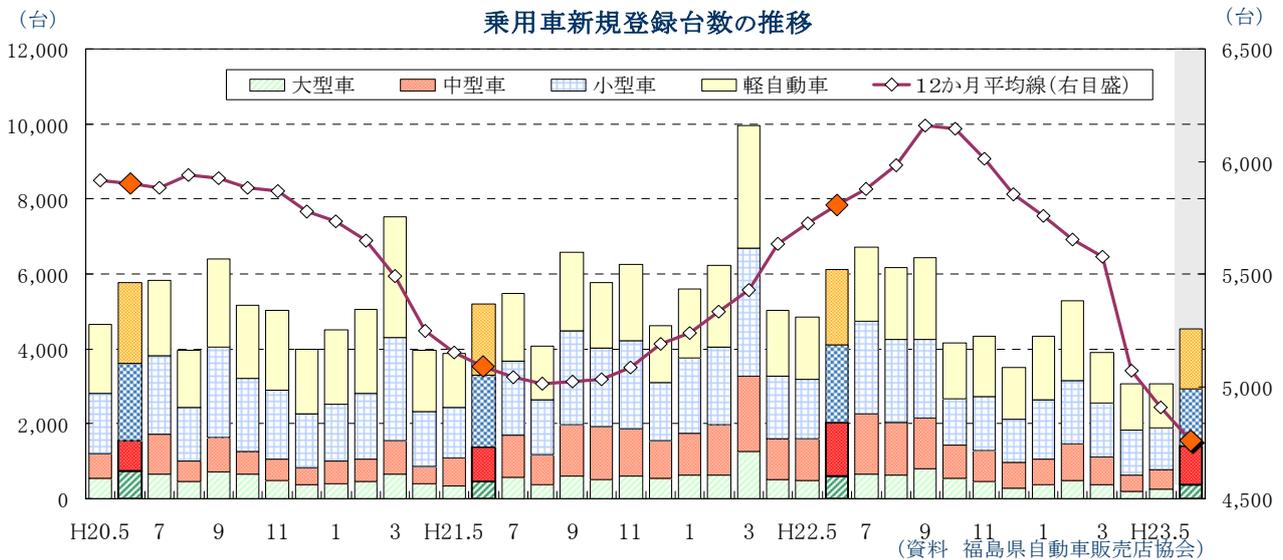


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー77店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

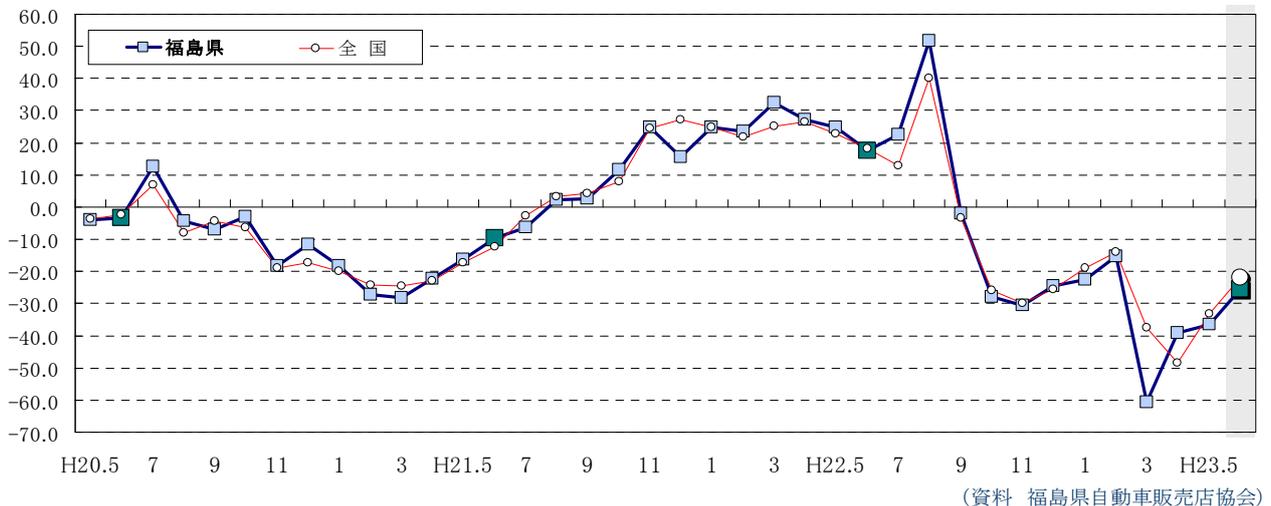
◆ 乗用車新規登録台数(6月)は4,542台、対前年同月比25.7%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回っている。



(前年同月比 %)

乗用車新規登録台数の前年同月比の推移

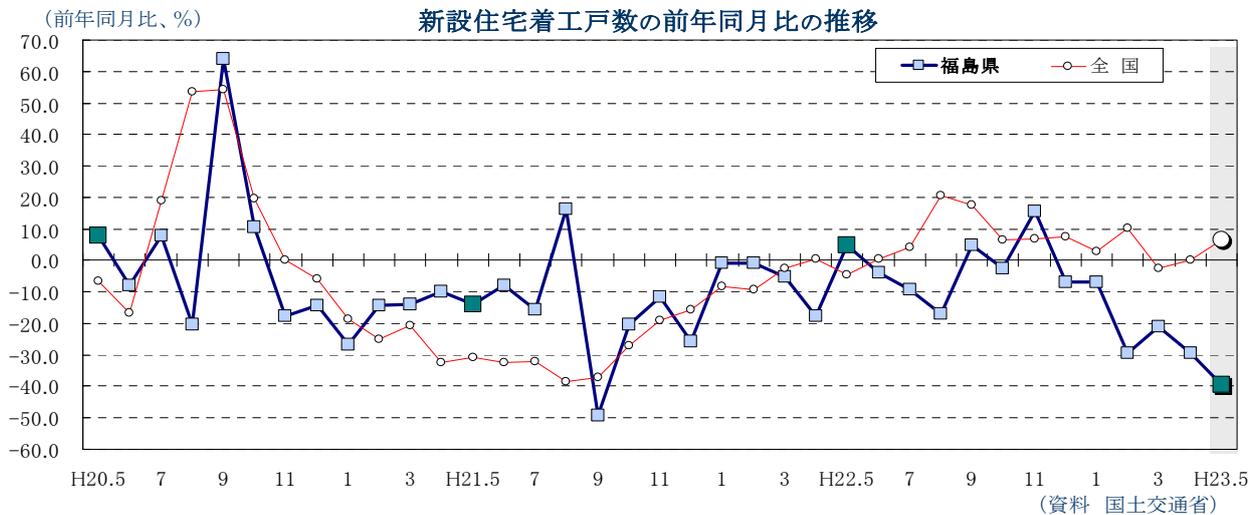
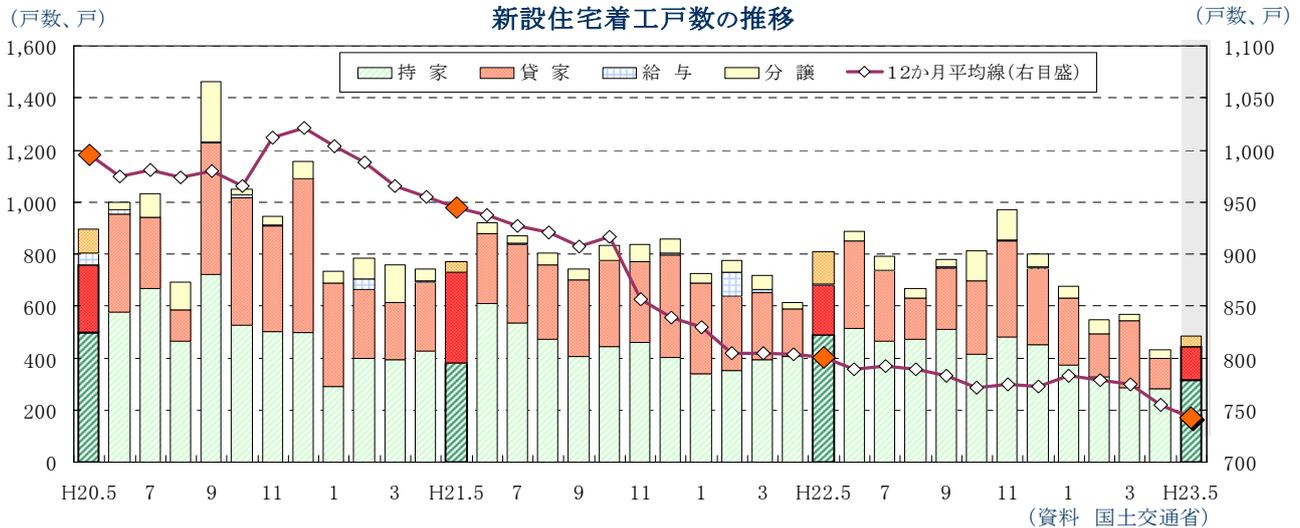


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は487戸、対前年同月比39.7%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

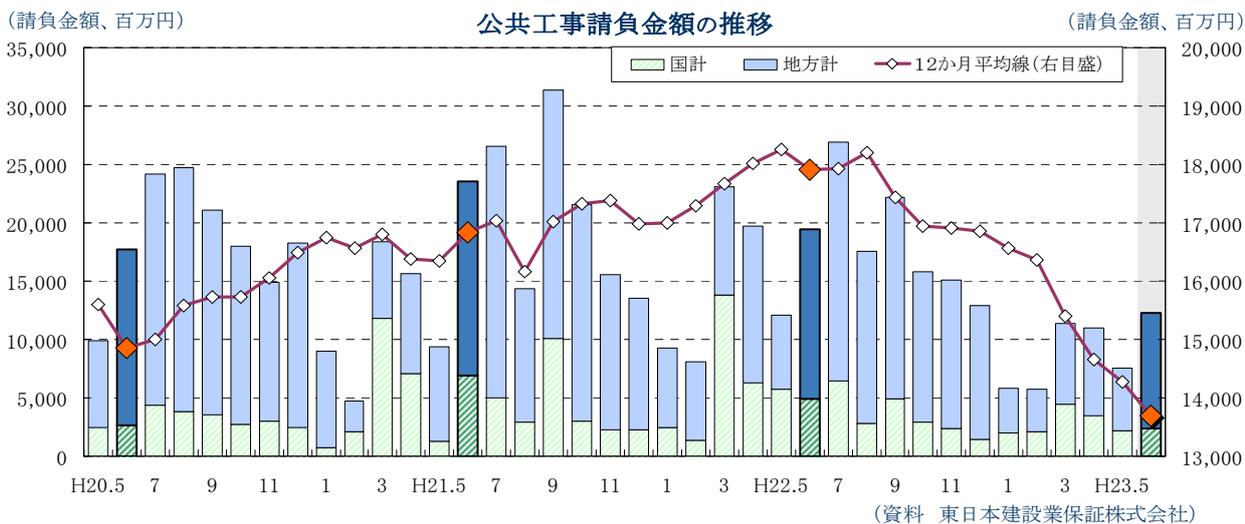


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(6月)は総額約123億円、対前年同月比36.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

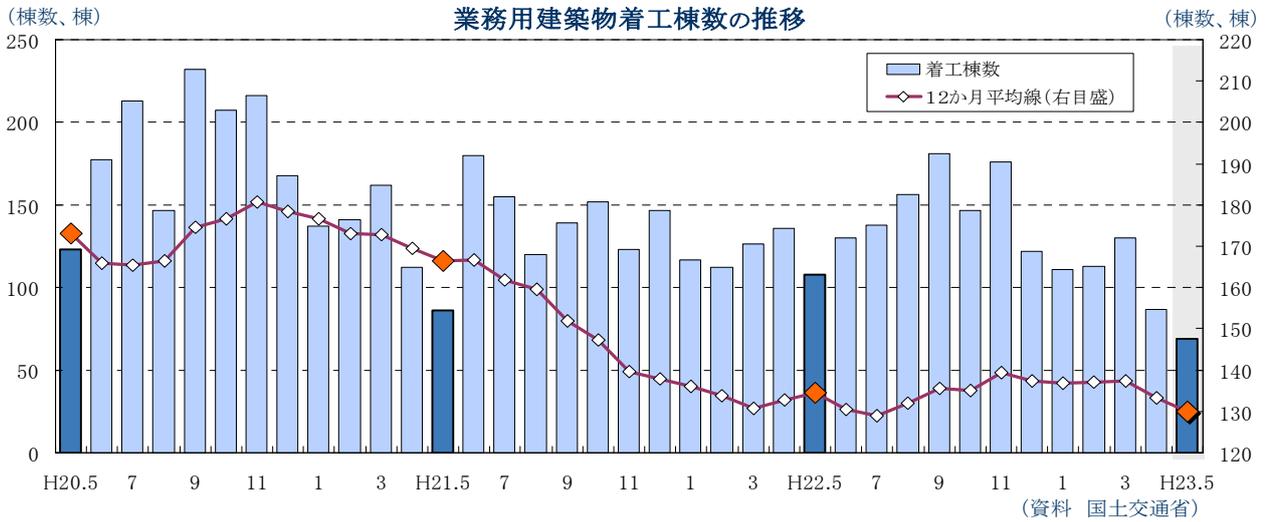
内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を下回り、地方の機関は6か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(5月)は69棟、対前年同月比36.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(5月)**は原指数**73.0**(速報値)、対前年同月比**13.4%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**79.8**(速報値)、対前月比**18.9%増**となり、2か月連続で前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などで前月を上回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(5月)**は原指数**72.5**(速報値)、対前年同月比**18.9%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**79.7**(速報値)、対前月比**17.9%増**となり、2か月連続で前月を上回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(5月)**は原指数**91.3**(速報値)、対前年同月比**24.4%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**92.9**(速報値)、対前月比**17.9%増**となり、6か月振りに前月を上回っている。

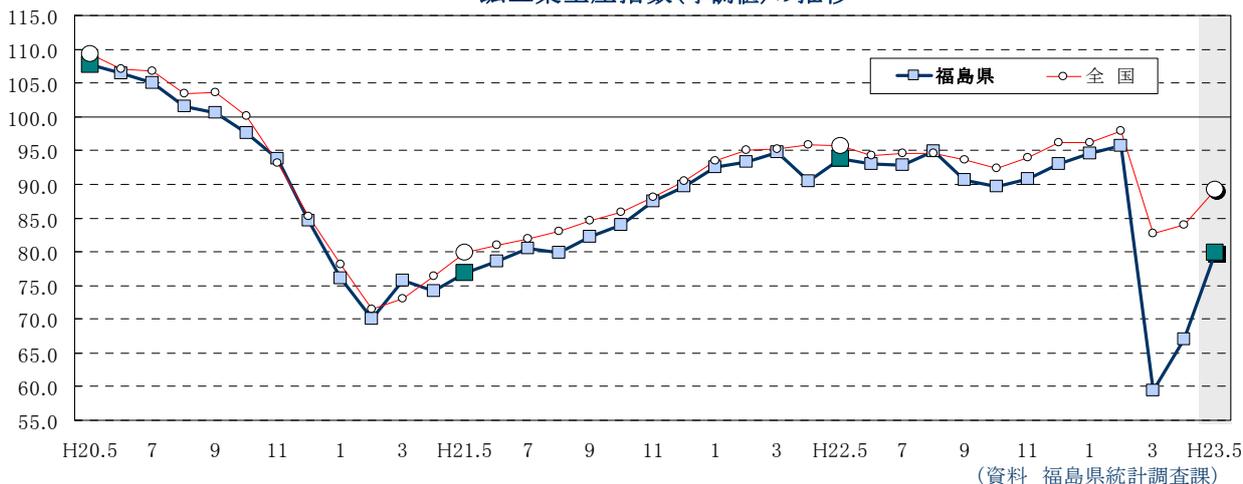


【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(H17=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

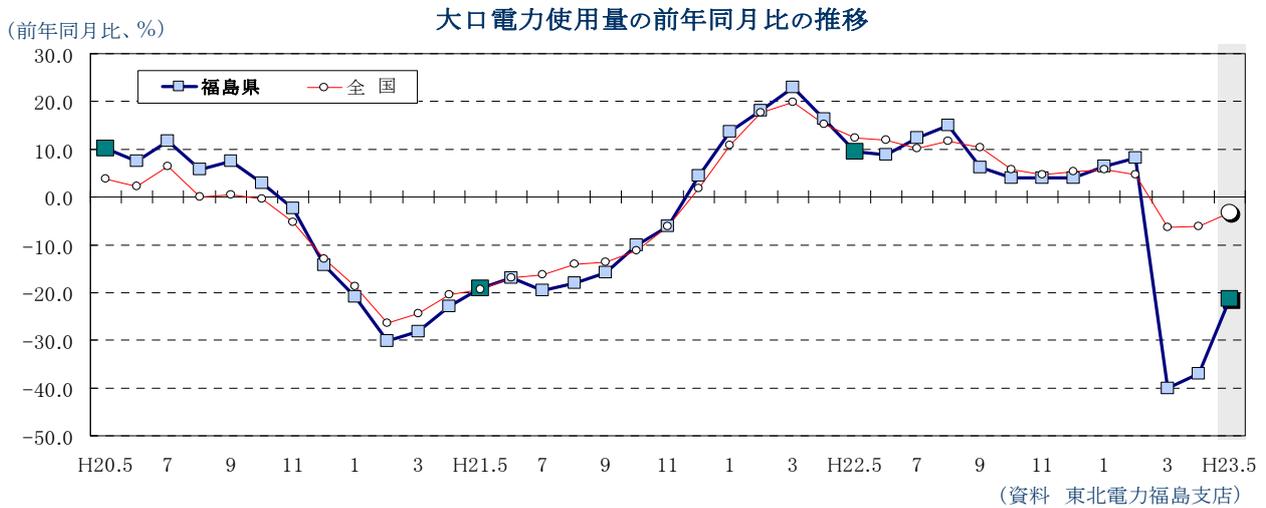
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(5月)は405,000千kWh、対前年同月比21.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

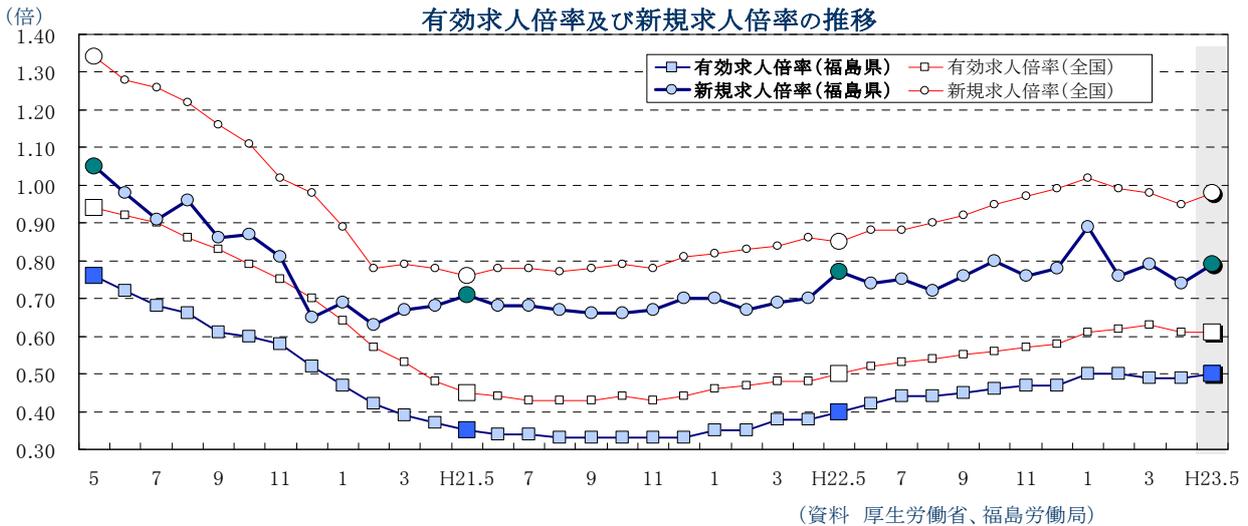
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(5月)は0.79倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇した。

◆ 有効求人倍率(5月)は0.50倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

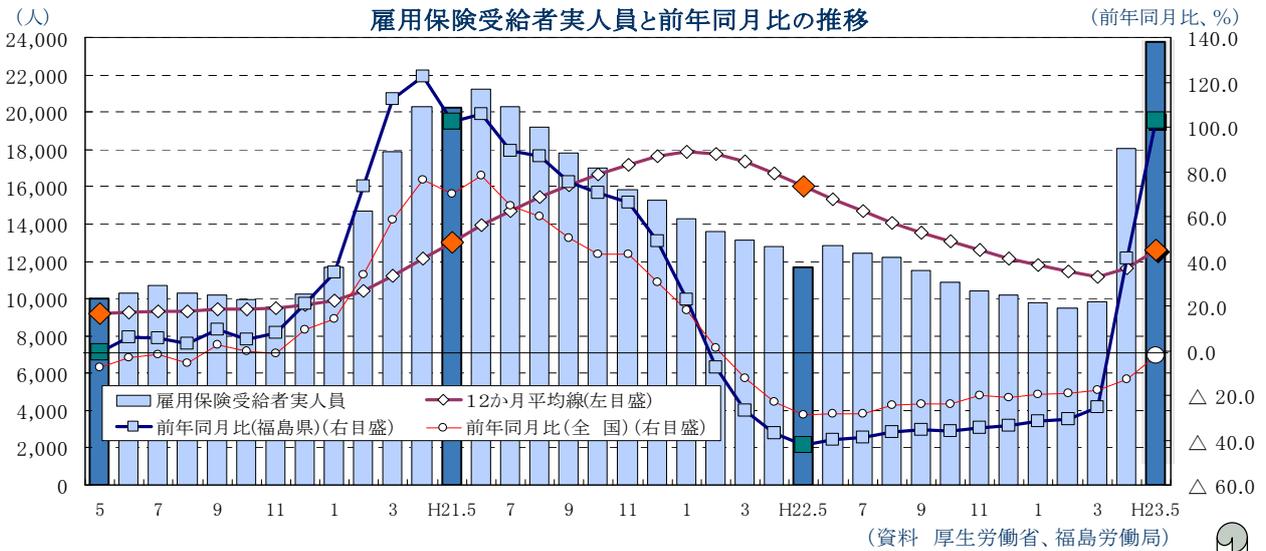
なお、有効求人数は23,418人(対前年同月比32.6%増)となり、14か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は53,711人(同5.0%増)となり、16か月振りに前年を上回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険受給者実人員(5月)は23,752人、対前年同月比103.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

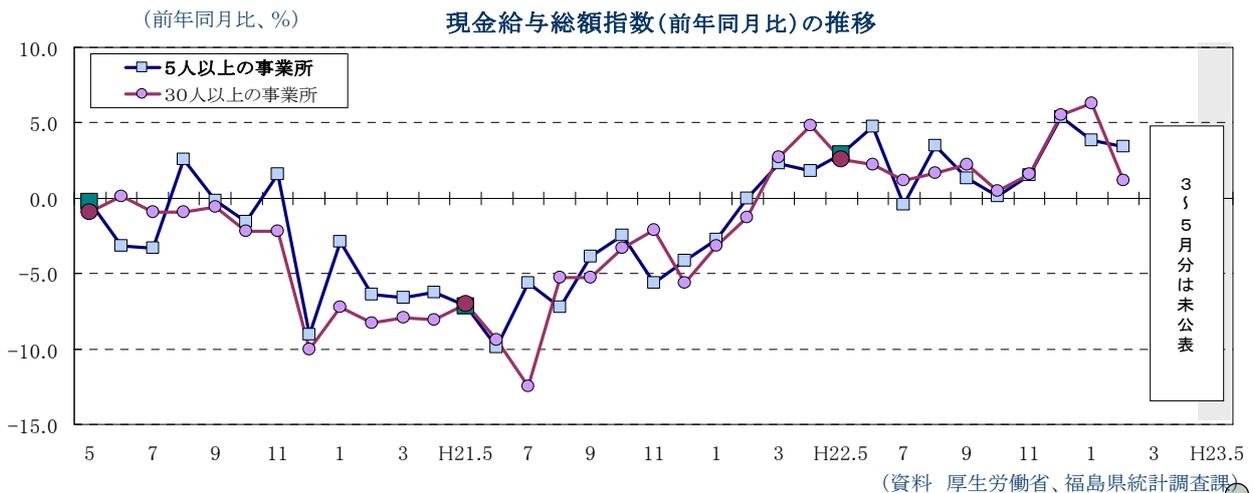


【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は78.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.4%増となり、7か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は75.7、対前年同月比1.2%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

※平成23年3月～5月値は未公表



【現金給与総額指数】

現金給与総額は、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(2月)は92.1、対前年同月比8.2%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

※平成23年3月～5月値は未公表

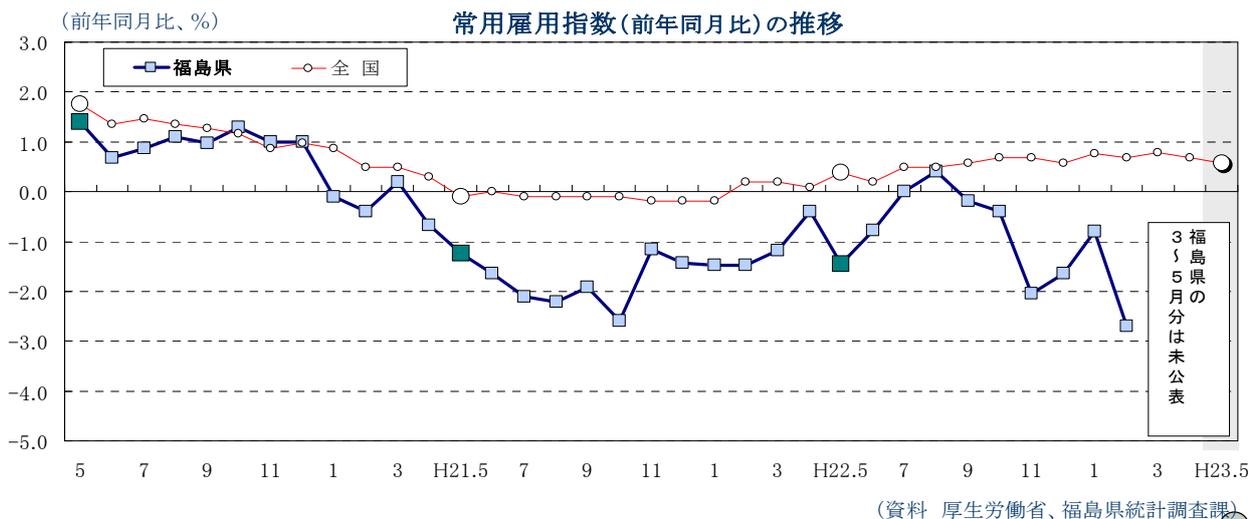


【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は97.6、対前年同月比2.7%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

※平成23年3月～5月値は未公表



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

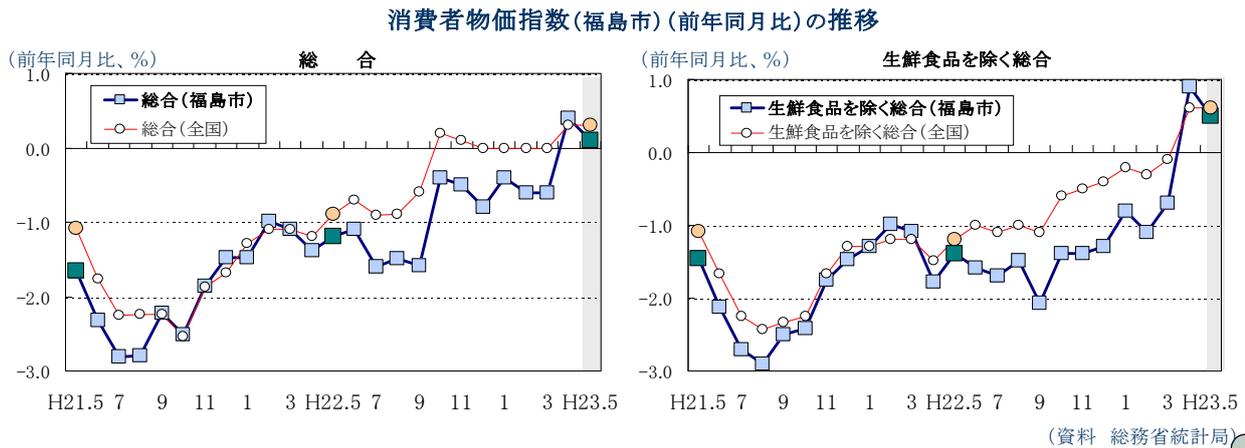
- ◆ **国内企業物価指数(6月)**は105.4(速報値)、対前年同月比**2.5%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.1%減**となり、**2か月連続**で前月を下回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(5月)**は100.0、対前年同月比**0.1%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.2、対前年同月比**0.5%増**となっている。
 なお、対前月比は**0.2%減**となり、**3か月振り**に前月を下回っている。



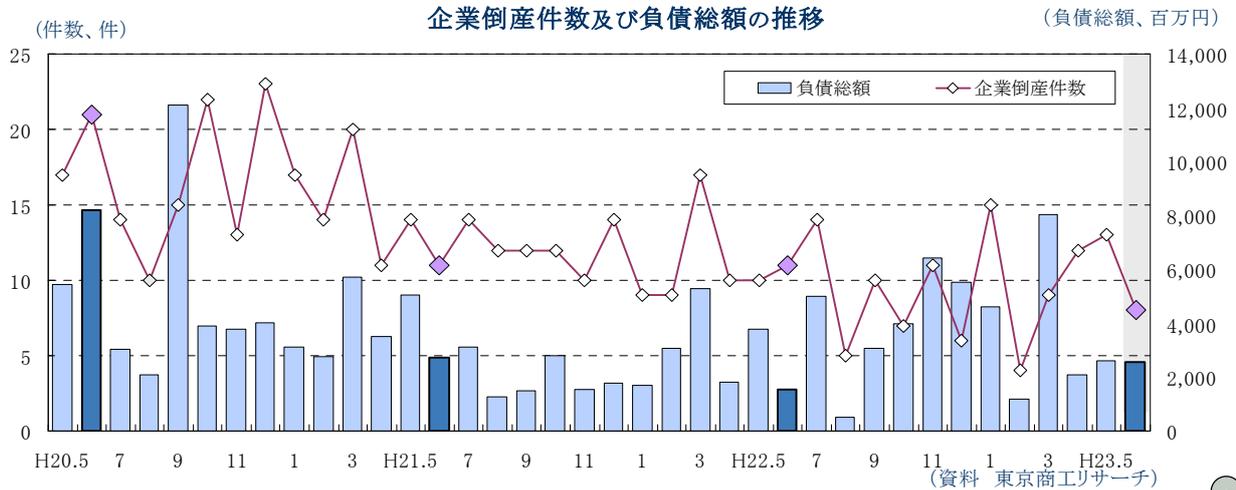
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**8件**、対前年同月比で**27.3%減**となり、**3か月振りに前年を下回っている**。また、負債総額は**25億7,100万円**、対前年同月比で**67.9%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。

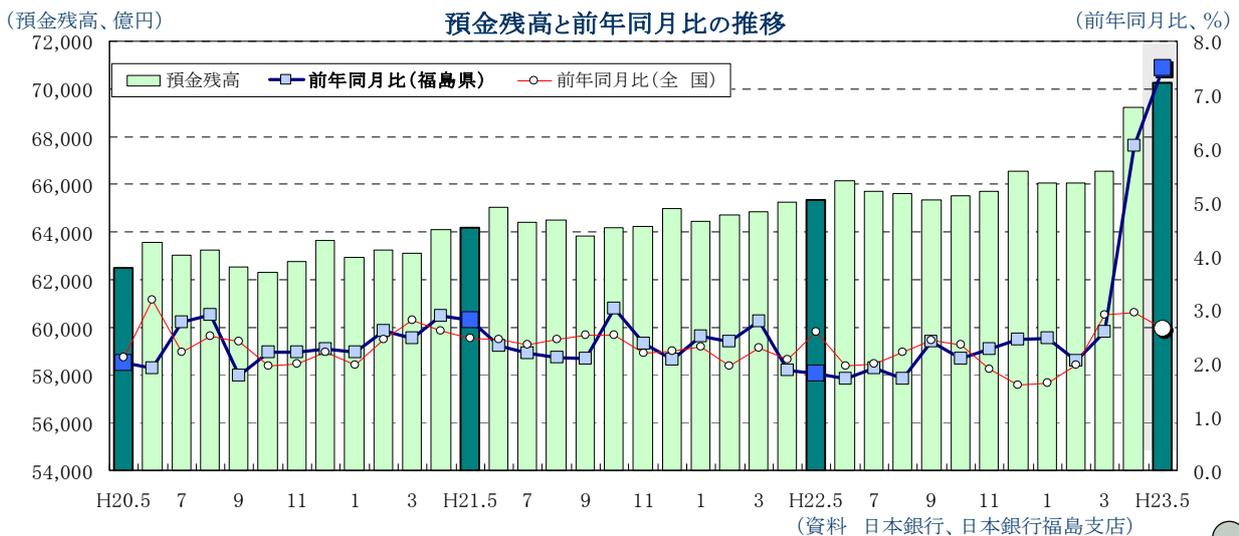
倒産件数を業種別にみると、小売業が4件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

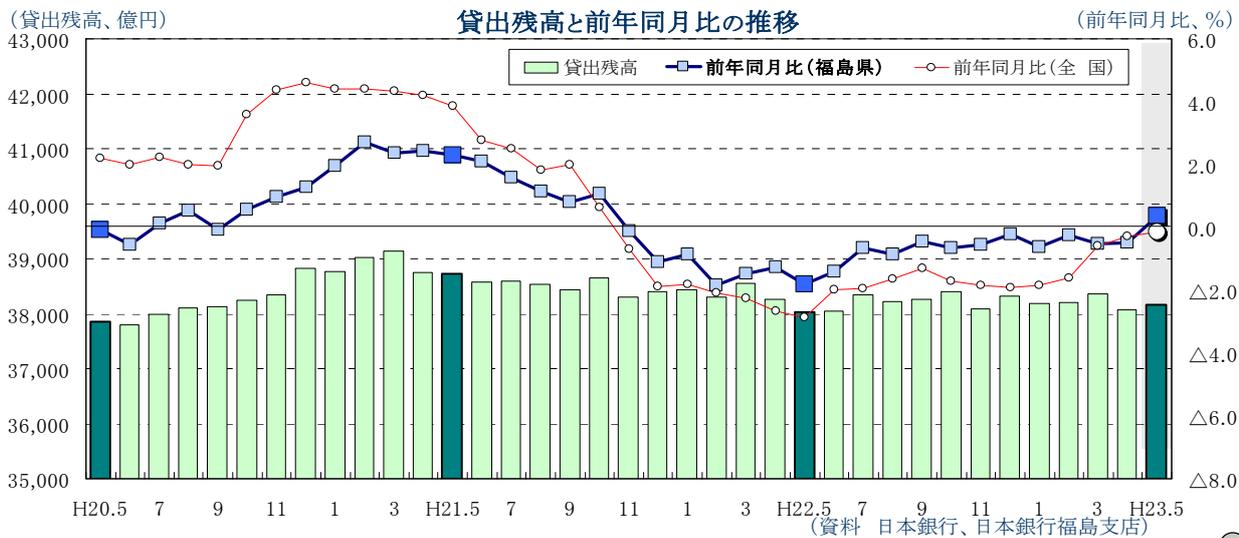
◆ **金融機関預金残高(5月)**は**総額7兆263億円**、対前年同月比**7.5%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

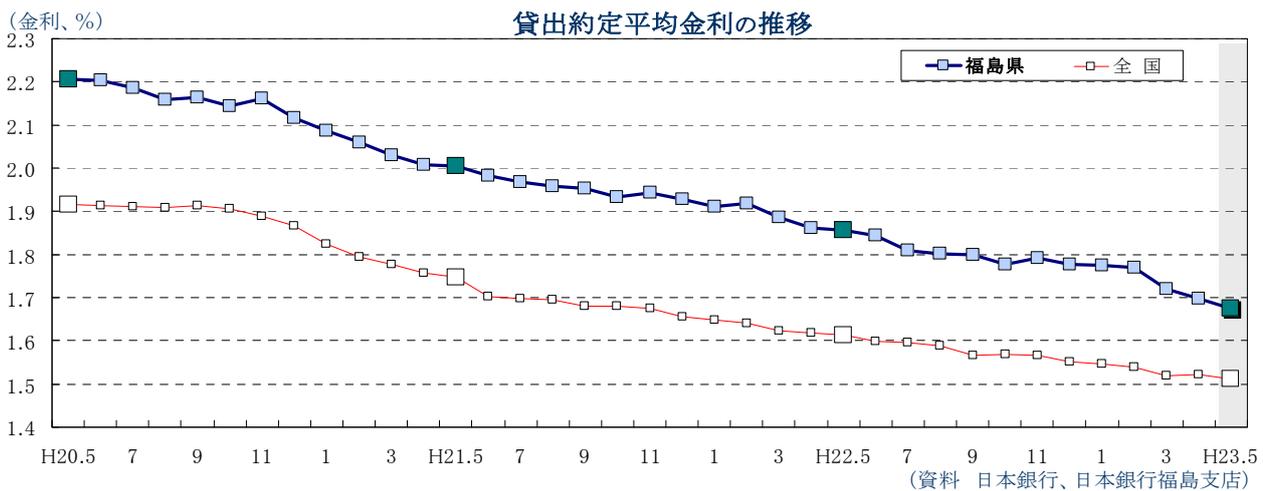
◆ 金融機関貸出残高(5月)は総額3兆8,161億円、対前年同月比0.3%増となり、19か月振りに前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、1.676%、対前月差0.021ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(6月)は9,541円53銭(期中平均値)、前月より109円25銭安となっており2か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は80円51銭(期中平均値)、前月より72銭の円高となっている。

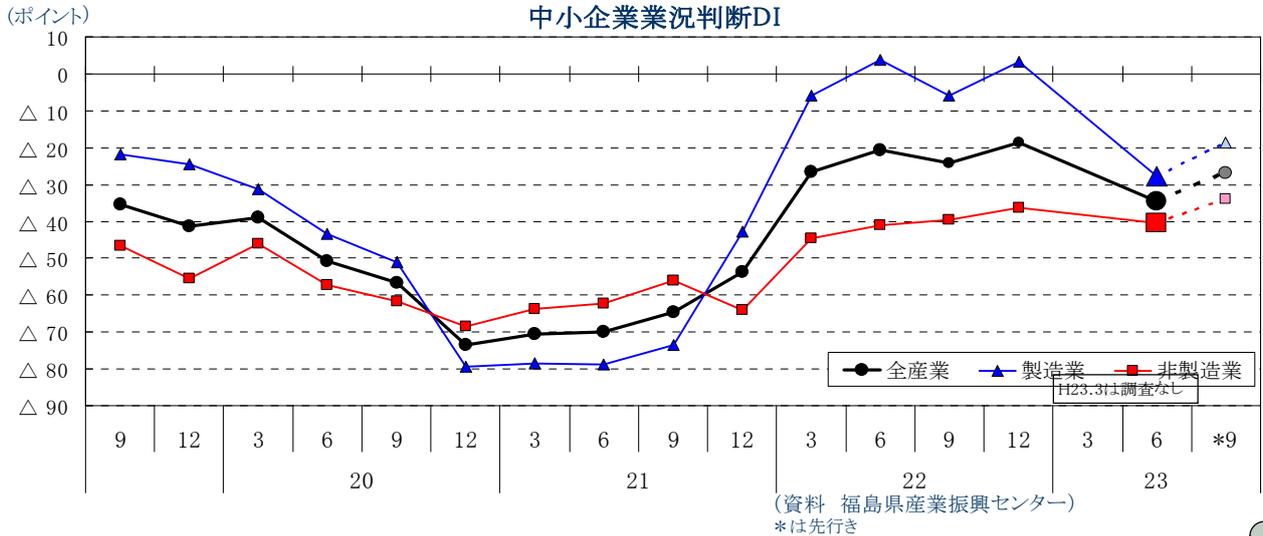


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

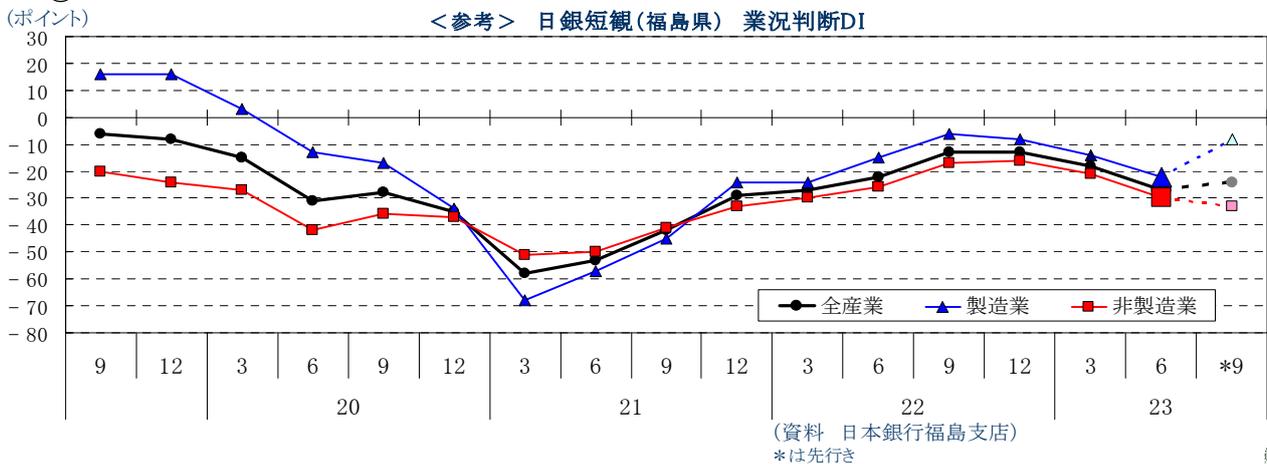
(8) 中小企業の業況

◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス34.6、前回調査(12月)に比べると16.0ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ31.1ポイント悪化、非製造業は前回に比べ4.1ポイント悪化している。
3か月先の見通しは、マイナス27.0となり、改善すると予測している。



【中小企業業況判断DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
H20年	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,153	-	-
22年 I	55,086	-	47,004	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992
II	54,092	-	46,758	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018
III	55,312	-	48,470	-	19,303	1,190	2,236	212,755	66,616	32,246
IV	59,004	-	53,558	-	11,999	750	2,579	218,745	43,809	25,369
23年 I	50,654	-	46,990	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194
22年1月	19,865	-	17,145	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791
2	16,577	-	14,026	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790
3	18,644	-	15,833	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411
4	18,110	-	15,468	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338
7	18,843	-	17,519	-	6,706	421	790	68,785	26,886	11,410
8	19,207	-	15,853	-	6,176	369	668	71,972	17,533	9,216
9	17,261	-	15,098	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620
10	18,085	-	16,131	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367
11	18,028	-	16,634	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912
12	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090
23年1月	19,704	-	17,406	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218
2	16,613	-	14,469	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034
3	14,337	-	15,115	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942
4	15,836	-	15,657	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797
5	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355
6	-	-	-	-	4,542	295	-	-	12,308	9,984

	対前年同月(期)比(%)																			
H20年	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1	
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22	△	1.3	△	3.0	△	2.0	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	-	△	-
22年 I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	24.1	△	2.3	△	6.6	△	26.2	△	11.8
II	△	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5	△	22.6	△	22.0	△	5.3	△	1.1	△	5.7	△	3.5
III	△	0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6	△	19.8	△	13.4	△	7.5	△	13.8	△	7.9	△	12.6
IV	△	0.2	△	0.5	△	0.1	△	0.5	△	27.9	△	27.2	△	2.0	△	6.9	△	13.5	△	14.8
23年 I	△	8.0	△	7.1	△	2.1	△	2.6	△	37.9	△	25.6	△	19.4	△	3.2	△	43.5	△	3.2
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7	△	24.8	△	24.9	△	0.8	△	8.1	△	3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0	△	23.4	△	21.9	△	0.9	△	9.3	△	71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9	△	32.5	△	25.2	△	5.3	△	2.4	△	25.9	△	16.0
4	△	2.1	△	4.6	△	3.0	△	3.7	△	27.1	△	26.4	△	17.6	△	0.6	△	26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9	△	24.9	△	23.0	△	4.8	△	4.6	△	28.5	△	5.9
6	△	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1	△	17.6	△	18.1	△	3.9	△	0.6	△	17.2	△	5.8
7	△	1.5	△	1.1	△	1.1	△	1.3	△	22.4	△	12.9	△	9.4	△	4.3	△	1.2	△	8.8
8	△	0.0	△	1.2	△	1.1	△	1.8	△	51.9	△	40.1	△	16.9	△	20.5	△	21.8	△	8.4
9	△	0.1	△	0.9	△	1.0	△	1.7	△	2.2	△	3.2	△	4.9	△	17.7	△	29.3	△	18.8
10	△	1.0	△	0.9	△	1.2	△	0.4	△	27.7	△	25.9	△	2.6	△	6.4	△	26.7	△	18.1
11	△	0.0	△	1.5	△	0.5	△	0.1	△	30.7	△	29.8	△	15.7	△	6.8	△	2.7	△	6.3
12	△	1.3	△	0.6	△	1.6	△	1.7	△	24.5	△	25.5	△	6.9	△	7.5	△	4.9	△	18.1
23年1月	△	0.8	△	0.4	△	0.6	△	0.7	△	22.6	△	19.0	△	7.0	△	2.7	△	37.9	△	9.9
2	△	0.2	△	2.3	△	1.0	△	0.5	△	15.1	△	13.8	△	29.4	△	10.1	△	29.5	△	4.2
3	△	23.1	△	23.1	△	6.5	△	7.5	△	60.8	△	37.4	△	21.0	△	2.4	△	50.7	△	3.5
4	△	12.6	△	5.1	△	0.9	△	1.9	△	39.1	△	48.5	△	29.4	△	0.3	△	44.3	△	11.2
5	△	5.2	△	0.0	△	1.3	△	2.5	△	36.7	△	33.3	△	39.7	△	6.4	△	37.9	△	14.1
6	△	-	△	-	△	-	△	-	△	25.7	△	21.9	△	-	△	-	△	36.9	△	3.4
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
H20年	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
22年 I	355	17,794	90.5	91.4	93.5	94.6	96.0	93.9	100.2	95.8	112.8	95.1	109.0	94.6
II	374	19,126	89.3	92.4	92.4	95.3	95.4	92.5	98.2	96.5	120.1	94.3	121.8	96.1
III	475	21,288	95.2	96.8	92.8	94.3	102.7	98.4	98.9	95.7	114.7	96.7	114.9	97.0
IV	445	20,445	94.5	97.1	91.1	94.2	98.9	98.3	95.9	95.4	109.7	97.9	111.9	96.2
23年 I	354	18,035	79.4	89.1	83.3	92.3	83.5	91.5	88.8	93.6	104.1	100.7	100.5	100.1
22年1月	117	5,949	80.8	83.0	92.5	93.5	85.8	83.5	100.4	94.5	108.9	97.1	104.9	93.9
2	112	5,799	87.6	89.2	93.3	95.1	90.9	90.1	98.8	96.1	112.6	98.7	108.3	95.4
3	126	6,046	103.1	102.1	94.8	95.2	111.2	108.1	101.4	96.7	116.9	89.5	113.7	94.4
4	136	6,142	86.7	91.3	90.5	95.8	92.0	91.5	95.0	97.3	123.4	91.2	123.5	95.0
5	108	5,736	84.3	87.6	93.8	95.7	89.4	86.5	99.7	96.1	120.8	95.3	122.9	96.3
6	130	7,248	96.9	98.2	93.0	94.3	104.8	99.6	100.0	96.0	116.1	96.3	118.9	96.9
7	138	7,397	98.8	98.4	92.9	94.6	103.6	99.2	99.6	96.0	119.4	96.9	117.3	96.7
8	156	6,916	89.5	90.1	94.9	94.5	96.3	90.7	98.5	95.7	118.7	97.9	118.7	97.1
9	181	6,975	97.3	101.8	90.6	93.7	108.1	105.3	98.5	95.5	106.1	95.3	108.8	97.3
10	147	7,136	93.1	95.2	89.6	92.4	97.5	94.8	94.9	93.2	109.4	98.1	111.1	96.8
11	176	6,767	95.9	98.1	90.7	93.9	100.0	99.2	96.1	95.9	110.2	98.9	112.4	95.2
12	122	6,542	94.6	98.1	93.0	96.2	99.2	100.8	96.7	97.1	109.4	96.6	112.3	96.7
23年1月	111	6,193	83.6	86.8	94.6	96.2	88.1	86.2	101.9	96.3	109.2	103.9	105.2	100.5
2	113	5,840	89.9	91.8	95.7	97.9	93.3	93.3	101.4	99.5	108.4	105.5	104.3	102.0
3	130	6,002	64.7	88.7	59.5	82.7	69.2	95.0	63.1	85.0	94.7	92.6	92.1	97.7
4	87	5,989	63.2	78.9	67.1	84.0	64.5	76.8	67.6	82.8	78.8	94.2	78.8	98.2
5	69	5,804	73.0	82.8	79.8	89.2	72.5	79.6	79.7	87.2	91.3	102.6	92.9	103.7
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△	
H20年	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	△ 2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22	△ 0.3	△ 2.5	△ 15.9	△ 16.4	-	-	△ 15.8	△ 16.7	-	-	△ 3.8	△ 1.2	-	-
22年 I	△ 19.3	△ 5.6	△ 27.6	△ 28.0	△ 7.5	△ 7.4	△ 29.9	△ 26.9	△ 8.1	△ 7.5	△ 12.0	△ 8.7	△ 7.9	△ 1.6
II	△ 1.1	△ 3.8	△ 21.5	△ 21.3	△ 1.2	△ 0.7	△ 19.7	△ 21.7	△ 2.0	△ 0.7	△ 14.1	△ 1.0	△ 11.7	△ 1.6
III	△ 14.7	△ 7.3	△ 14.8	△ 14.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 15.0	△ 14.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 8.4	△ 2.4	△ 5.7	△ 0.9
IV	△ 5.5	△ 4.2	△ 3.5	△ 5.9	△ 1.8	△ 0.1	△ 2.6	△ 6.4	△ 3.0	△ 0.3	△ 8.3	△ 3.3	△ 2.6	△ 0.8
23年 I	△ 0.3	△ 1.4	△ 12.3	△ 2.5	△ 8.6	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.6	△ 7.4	△ 1.9	△ 7.7	△ 5.9	△ 10.2	△ 4.1
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	△ 20.6	△ 18.2	△ 3.1	△ 3.4	△ 28.6	△ 19.6	△ 5.0	△ 4.0	△ 18.7	△ 12.2	△ 5.3	△ 1.0
2	△ 20.6	△ 9.7	△ 33.3	△ 33.1	△ 0.9	△ 1.7	△ 31.5	△ 30.0	△ 1.6	△ 1.7	△ 14.4	△ 7.4	△ 3.2	△ 1.6
3	△ 22.2	△ 2.9	△ 28.9	△ 32.4	△ 1.6	△ 0.1	△ 29.3	△ 30.4	△ 2.6	△ 0.6	△ 1.8	△ 6.1	△ 5.0	△ 1.0
4	△ 21.4	△ 3.7	△ 22.5	△ 27.0	△ 4.5	△ 0.6	△ 17.6	△ 27.3	△ 6.3	△ 0.6	△ 16.4	△ 3.5	△ 8.6	△ 0.6
5	△ 25.6	△ 3.2	△ 23.4	△ 20.7	△ 3.6	△ 0.1	△ 22.0	△ 21.0	△ 4.9	△ 1.2	△ 14.2	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.4
6	△ 27.8	△ 4.4	△ 18.9	△ 16.6	△ 0.9	△ 1.5	△ 19.6	△ 17.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 11.6	△ 1.2	△ 3.3	△ 0.6
7	△ 11.0	△ 1.4	△ 14.1	△ 14.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 13.1	△ 14.7	△ 0.4	△ 0.0	△ 11.4	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.2
8	△ 30.0	△ 10.6	△ 20.8	△ 15.5	△ 2.2	△ 0.1	△ 18.5	△ 15.8	△ 1.1	△ 0.3	△ 11.8	△ 2.5	△ 1.2	△ 0.4
9	△ 30.2	△ 10.7	△ 10.6	△ 12.1	△ 4.5	△ 0.8	△ 13.9	△ 12.9	△ 0.0	△ 0.2	△ 2.1	△ 3.5	△ 8.3	△ 0.2
10	△ 3.3	△ 5.1	△ 2.9	△ 5.0	△ 1.1	△ 1.4	△ 3.2	△ 4.4	△ 3.7	△ 2.4	△ 6.6	△ 3.9	△ 2.1	△ 0.5
11	△ 43.1	△ 5.2	△ 4.2	△ 7.0	△ 1.2	△ 1.6	△ 4.4	△ 8.7	△ 1.3	△ 2.9	△ 9.0	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.7
12	△ 17.0	△ 2.3	△ 3.6	△ 5.9	△ 2.5	△ 2.4	△ 0.4	△ 5.9	△ 0.6	△ 1.3	△ 9.3	△ 3.8	△ 0.1	△ 1.6
23年1月	△ 5.1	△ 4.1	△ 3.5	△ 4.6	△ 1.7	△ 0.0	△ 2.7	△ 3.2	△ 5.4	△ 0.8	△ 0.3	△ 7.0	△ 6.3	△ 3.9
2	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.6	△ 2.9	△ 1.2	△ 1.8	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.5	△ 3.3	△ 3.7	△ 6.9	△ 0.9	△ 1.5
3	△ 3.2	△ 0.7	△ 37.2	△ 13.1	△ 37.8	△ 15.5	△ 37.8	△ 12.1	△ 37.8	△ 14.6	△ 19.0	△ 3.5	△ 11.7	△ 4.2
4	△ 36.0	△ 2.5	△ 27.1	△ 13.6	△ 12.8	△ 1.6	△ 29.9	△ 16.1	△ 7.1	△ 2.6	△ 36.1	△ 3.3	△ 14.4	△ 0.5
5	△ 36.1	△ 1.2	△ 13.4	△ 5.5	△ 18.9	△ 6.2	△ 18.9	△ 8.0	△ 17.9	△ 5.3	△ 24.4	△ 7.7	△ 17.9	△ 5.6
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県											
出所	国土交通省		経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H20年	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
22年 I	1,520,207	65,623	0.69	0.83	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
II	1,596,682	68,907	0.74	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
III	1,715,143	74,912	0.74	0.90	0.44	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
IV	1,646,322	70,174	0.78	0.97	0.47	0.57	21,382	1,540	41,880	2,513
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	1.00	0.50	0.62	21,281	1,638	41,678	2,531
22年1月	516,268	21,572	0.70	0.82	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.67	0.83	0.35	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.69	0.84	0.38	0.48	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.70	0.86	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.77	0.85	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.74	0.88	0.42	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	595,143	25,362	0.75	0.88	0.44	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.72	0.90	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	557,747	24,881	0.76	0.92	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10	557,246	24,036	0.80	0.95	0.46	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11	544,285	23,038	0.76	0.97	0.47	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12	544,791	23,100	0.78	0.99	0.47	0.58	20,059	1,483	39,579	2,384
23年1月	549,465	22,815	0.89	1.02	0.50	0.61	20,373	1,547	39,952	2,429
2	523,497	22,192	0.76	0.99	0.50	0.62	21,771	1,643	41,636	2,491
3	311,367	21,398	0.79	0.98	0.49	0.63	21,698	1,725	43,445	2,672
4	334,999	20,920	0.74	0.95	0.49	0.61	22,728	1,610	51,918	2,867
5	405,000	21,713	0.79	0.98	0.50	0.61	23,418	1,529	53,711	2,845
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H20年	5.4	0.9	△ 0.34	△ 0.26	△ 0.21	△ 0.16	△ 17.9	△ 16.0	△ 6.9	△ 0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1
22	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△ 7.5	△ 2.0
22年 I	18.1	16.1	0.01	0.04	0.03	0.03	△ 13.5	△ 12.4	△ 1.4	△ 7.7
II	11.5	13.1	0.05	0.03	0.04	0.03	6.4	6.3	△ 6.4	△ 2.0
III	11.2	10.7	0.00	0.04	0.04	0.04	17.9	17.1	△ 11.9	△ 6.6
IV	4.0	5.3	0.04	0.07	0.03	0.03	23.5	22.2	△ 12.8	△ 6.4
23年 I	△ 8.9	1.2	0.03	0.03	0.03	0.05	18.7	23.6	△ 13.3	△ 6.3
22年1月	13.6	10.8	0.00	0.01	0.02	0.02	△ 22.0	△ 19.4	△ 6.4	△ 13.3
2	18.1	17.7	△ 0.03	0.01	0.00	0.01	△ 15.5	△ 13.0	△ 1.1	△ 6.4
3	22.9	19.9	0.02	0.01	0.03	0.01	△ 2.6	△ 4.4	△ 0.7	△ 4.2
4	16.3	15.2	0.01	0.02	0.00	0.00	0.5	1.0	△ 3.6	△ 0.3
5	9.5	12.4	0.07	△ 0.01	0.02	0.02	5.2	7.2	△ 6.0	△ 1.7
6	8.9	12.0	△ 0.03	0.03	0.02	0.02	14.1	11.3	△ 9.6	△ 4.5
7	12.5	10.1	0.01	0.00	0.02	0.01	13.1	13.4	△ 13.1	△ 7.1
8	15.0	11.6	△ 0.03	0.02	0.00	0.01	19.1	18.3	△ 11.4	△ 6.8
9	6.3	10.4	0.04	0.02	0.01	0.01	21.2	19.4	△ 11.2	△ 6.0
10	4.0	5.8	0.04	0.03	0.01	0.01	21.6	19.6	△ 13.2	△ 6.8
11	3.9	4.8	△ 0.04	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	△ 12.0	△ 5.7
12	4.0	5.2	0.02	0.02	0.00	0.01	24.2	23.4	△ 13.4	△ 6.7
23年1月	6.4	5.8	0.11	0.03	0.03	0.03	23.8	23.8	△ 13.8	△ 7.1
2	8.2	4.6	△ 0.13	△ 0.03	0.00	0.01	25.2	25.0	△ 10.5	△ 5.8
3	△ 40.2	△ 6.3	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.01	8.7	22.2	△ 15.3	△ 6.2
4	△ 37.1	△ 6.2	△ 0.05	△ 0.03	0.00	△ 0.02	23.8	19.6	△ 2.9	△ 4.7
5	△ 21.4	△ 3.3	0.05	0.03	0.01	0.00	32.6	19.6	5.0	△ 2.6
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
年月	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H20年	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
22	12,163	687	90.8	95.7	88.5	94.5	101.4	104.2	24.0	27.8	102.8
22年 I	13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.5
II	12,438	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0
III	12,064	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.7
IV	10,470	632	104.7	110.4	93.3	97.8	101.1	104.7	24.4	28.2	103.1
23年 I	9,689	577	-	81.8	-	94.7	-	104.1	-	28.2	104.2
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.4
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0
5	11,699	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.2
6	12,825	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.8
7	12,432	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.7
8	12,231	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9	11,528	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.7
10	10,862	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	103.0
11	10,393	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0
12	10,156	607	154.8	166.2	94.7	99.1	101.1	104.7	24.2	28.3	103.4
23年1月	9,793	589	80.7	82.4	87.7	92.5	99.9	104.4	23.0	28.2	103.9
2	9,464	569	78.7	79.9	92.1	95.3	97.6	104.2	24.4	28.2	104.1
3	9,811	572	-	83.1	-	96.2	-	103.8	-	28.2	104.7
4	18,056	590	-	82.1	-	94.3	-	104.8	-	27.8	105.6
5	23,752	657	-	81.8	-	88.7	-	104.9	-	27.8	105.5
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.4

区分	対前年同月(期)比(%)												対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H20年	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	1.5	1.3	1.5	0.1	0.0	4.5				
21	82.4	51.9	5.8	3.8	23.3	15.2	1.3	0.2	4.7	1.2	5.2				
22	31.0	19.4	2.0	0.0	17.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.5	0.2				
22年 I	7.2	1.2	0.1	0.0	17.7	10.0	1.4	0.1	0.5	0.1	1.6				
II	39.6	26.9	3.4	1.3	20.9	10.8	0.9	0.2	2.0	0.1	0.2				
III	36.9	25.4	1.3	0.9	16.1	9.6	0.0	0.5	0.4	0.5	0.2				
IV	34.7	21.6	3.1	0.2	15.2	5.7	1.4	0.7	0.9	0.2	1.0				
23年 I	29.2	18.8	-	0.1	-	1.7	-	0.7	-	0.0	1.7				
22年1月	22.8	18.1	2.8	0.2	4.9	4.4	1.5	0.2	0.2	0.2	2.1				
2	7.5	1.4	0.0	0.7	24.4	11.4	1.5	0.2	0.1	0.0	1.6				
3	26.5	12.1	2.3	1.0	23.7	14.5	1.2	0.2	1.3	0.0	1.3				
4	37.1	23.1	1.8	1.6	23.1	11.9	0.4	0.1	0.9	0.3	0.2				
5	42.1	28.7	2.9	0.1	20.9	10.4	1.5	0.4	0.8	0.1	0.4				
6	39.6	28.4	4.7	1.8	18.4	10.2	0.8	0.2	0.9	0.2	0.4				
7	38.8	28.0	0.4	1.4	22.1	11.1	0.0	0.5	0.5	0.3	0.2				
8	36.3	24.2	3.5	0.4	16.3	10.1	0.4	0.5	0.7	0.0	0.0				
9	35.3	23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	0.2	0.6	0.3	0.0	0.2				
10	36.1	23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	0.4	0.7	0.6	0.1	0.9				
11	34.4	20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	2.0	0.7	0.9	0.2	0.9				
12	33.5	20.8	5.4	0.1	20.0	5.1	1.7	0.6	0.8	0.0	1.2				
23年1月	31.6	19.4	3.9	0.4	16.3	3.2	0.8	0.8	1.2	0.1	1.5				
2	30.5	19.1	3.4	0.3	8.2	3.0	2.7	0.7	1.4	0.0	1.7				
3	25.2	17.8	-	0.1	-	1.0	-	0.8	-	0.0	2.0				
4	41.2	13.0	-	1.4	-	3.9	-	0.7	-	0.4	2.5				
5	103.0	1.9	-	1.0	-	2.1	-	0.6	-	0.0	2.2				
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.5				
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100				
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省										「経済統計月報」 日本銀行		Pは速報値		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H20年	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
22	99.7	99.4	99.6	99.3	119	41,675	13,321	71,608	66,569	38,311	57,849	42,042
22年 I	99.9	99.8	99.4	99.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
II	99.8	99.5	99.7	99.3	31	7,096	3,323	8,851	66,138	38,043	58,214	42,202
III	99.2	99.0	99.5	99.1	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	57,963	42,341
IV	99.8	99.3	99.9	99.4	24	15,909	3,299	10,404	66,569	38,311	57,849	42,042
23年 I	99.3	99.0	99.4	99.1	28	13,828	3,211	9,168	66,541	38,357	59,756	42,515
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	99.8	99.4	99.6	99.2	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	99.9	99.7	99.7	99.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	99.8	99.4	99.7	99.3	11	1,531	1,148	2,838	66,138	38,043	58,214	42,202
7	98.8	98.9	99.2	99.0	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99.0	99.5	99.1	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	99.7	99.1	99.8	99.1	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10	100.3	99.6	100.2	99.5	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11	99.8	99.3	99.9	99.4	11	6,421	1,061	2,738	65,689	38,082	57,736	41,744
12	99.2	99.1	99.6	99.4	6	5,520	1,102	2,465	66,569	38,311	57,849	42,042
23年1月	99.5	99.0	99.4	99.0	15	4,633	1,041	2,364	66,051	38,193	57,703	41,808
2	99.2	98.7	99.3	98.9	4	1,168	987	4,102	66,041	38,199	58,113	41,862
3	99.3	99.2	99.6	99.4	9	8,027	1,183	2,702	66,541	38,357	59,756	42,515
4	100.2	100.3	99.9	99.8	12	2,097	1,076	2,796	69,223	38,074	59,642	42,106
5	100.0	100.2	100.0	99.9	13	2,591	1,071	2,527	70,263	38,161	59,597	42,001
6	-	-	-	-	8	2,571	1,165	2,164	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)													
H20年	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△	58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△	19.5	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
22年 I	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 31.4	△	13.2	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
II	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.2	△ 13.9	△	37.0	△ 16.0	△ 42.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
III	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 23.7	△	46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
IV	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	△ 33.3	△	158.6	△ 6.5	△ 18.8	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 I	△ 0.6	△ 0.8	0.0	△ 0.2	△ 20.0	△	37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	-	-
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△	45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	△	10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	△	7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△	48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△	25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△	44.0	△ 19.2	△ 40.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	△	60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△	59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	△	104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
10	△ 0.4	△ 1.4	0.2	△ 0.6	△ 41.7	△	41.1	△ 9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7
11	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	△	314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9
12	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	△	208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年1月	△ 0.4	△ 0.8	0.0	△ 0.2	66.7	△	172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2	△ 0.6	△ 1.1	0.0	△ 0.3	△ 55.6	△	61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.0	△ 0.3	2.0	△ 1.6
3	△ 0.6	△ 0.7	0.0	△ 0.1	△ 47.1	△	51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4	0.4	0.9	0.3	0.6	20.0	△	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.3
5	0.1	0.5	0.3	0.6	30.0	△	31.3	△ 4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6	-	-	-	-	△ 27.3	△	67.9	1.4	△ 23.7	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金				
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。				
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H20年	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
22年 I	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
II	1.845	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
III	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
IV	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	9,849.09	82.61
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	1.845	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6	-	-	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51

	対前月(期)										
H20年	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
22年 I	△ 0.042	△ 0.032								548.79	0.95
II	△ 0.041	△ 0.024								△ 165.28	1.36
III	△ 0.047	△ 0.034								△ 989.88	△ 6.13
IV	△ 0.020	△ 0.014								493.07	△ 3.26
23年 I	△ 0.057	-								436.21	△ 0.32
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	△ 0.012	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
10	△ 0.021	0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51
11	0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61
12	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93
23年1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78
2	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10
3	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74
4	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
5	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
6	-	-	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

製 造 業

- 復興特需があり現在盛況ではあるが、観光客の激減で先行き予断許さず。【食料品】
- 30km 圏内での乳製品工場の為、風評被害と人口の減少により経営が非常に厳しい。【食料品】
- 原発事故により、放射能検査を要求されることが多く、今後の取引継続に不安。【食料品】
- 原材料・諸物価が上がるが製品には転嫁できず困る。今後風評被害が心配。【食料品】
- 震災・津波により、被災し、廃業となりました。長い間お世話になりました。【食料品】
- 福島県で製造していると言うだけで、売場（関東）から撤去され、放射能検査結果を持参して説明するも、未だ再開に至っていない。【食料品】
- 原発事故の放射能問題で、取引を継続する先、停止する先に分かれている。停止先は、福島というだけでだめ。放射能が検出されていない分析報告書を付けてもだめ。【食料品】
- 震災以降、県内は非常に厳しい状況が続いております【酒造】
- 震災地域の応援フェアにより4月～6月は売上が増加しているが、長続きしないのではないかと不安である。原発事故の風評も気になる。【酒造】
- 東北、福島の復興支援イベント、消費者の購入動機がやや追い風となっている。【酒造】
- 震災以来の復興応援需要により、5月～6月の売上高は上昇し、業況に寄与しているが、秋口以降関心の落ち込みと以前からある日本酒ばなれの傾向が顕在化すると考えられる。そのため新商品の研究開発を推進し、新たな需要の開拓に全力をあげて対処。【酒造】
- 震災により先行きに不透明感がある。特に原発事故の収束が見えないと対応できない。【縫製】
- 東日本大震災の影響が業界内に大きく広がり、日本中不況の最中、被災地の不利を克服して頑張っている。【縫製】
- 資金借入環境がかなり厳しくなると思われる。【木材・木製品】
- 原発 30km 圏内のお客様の避難により受注が減少し、売上の減少を招いた。【木材・木製品】
- 今は、仮設住宅建設の為フル稼働だが、先行きは見通せない。【木材・木製品】
- 原発事故による風評被害で、福島県産の木材は使用しているのか？会津桐を使用していて大丈夫か？など問い合わせがあり、商談がまとまらない事が多々ある。【木材・木製品】
- 東北地区に於いては、販売状況が良いが、中京地区以南は、動きが悪い。現地の職人さんが、応援で東北に来ている為らしい、との事。【木材・木製品】
- 原発事故の影響で、関東からの受注がまったくなくなりました。【印刷】
- いわきは、原発処理、災害処理、避難に来た人達で、賑わっている。特に原発関連では、特需の様相。【印刷】
- 復興関連事業がいつからでてくるのかによって状況が変わってくると思う。それによって金融機関も考えてくれるのではないかと。設備の入替をしたいのだが、現状まだ金融機関の対応が渋い。【窯業・土石】
- 震災により、予定に大幅な狂いが生じている。【窯業・土石】
- 原発事故による影響が年末にかけての民間工事減少に繋がってくるのではないかと。震災による公共事業発注の遅れもあり工事が確保できるか心配。発注の仕方により工事が重なった場合、車両不足が心配される。【窯業・土石】
- 採算については3月度の損益を引きずっている。新規開拓のために、展示会等への出展を進めている。【窯業・土石】
- 震災のため2月末で生産を打ち切り、業務転換をはかる為、会社を整理する方向で検討しております。永い間お世話になりました。【窯業・土石】
- 震災による特需あり。【窯業・土石】
- 今年の1月より受注が半減した。さらに5月～6月は昨年の2割～3割程度の仕事量で、従業員を毎日自宅待機させざるを得ない状況である。【鉄鋼・非鉄】
- 原発事故による夏季電力対策による受注減少が予想される（大口納入先）。【鉄鋼・非鉄】
- 原材料の値上げによる、資金繰りに影響大です。製造設備の改造補修部品の納期が1.5～2.0倍長くなっている。【鉄鋼・非鉄】
- 原発事故の収束見通しがつかず、大手客先への安心感がないたため、在庫生産が続いている【鉄鋼・非鉄】
- 震災による被害はなかった為、一時的に手直し品等の受注が増えた。一方で原発避難区域の得意先が撤退意向を示した所もあり、先行きの動向が心配である。自動車関連企業は木金休業になり、関連企業にとっては、休日出勤になることによって人件費がかさむ場面もある。【金属】
- 原発事故による風評被害が、営業活動に支障をきたしている。【金属】
- 3.11以降、業種間で取引増と減の格差拡大が見られる。【金属】
- 電力問題。風評被害（原発に係る）。【金属】
- 震災、原発事故の影響を受けている。【金属】
- 今後の見通し不明です。【一般機械】
- 幸いにして、震災被害も軽微でその後の受注は順調です。しかし、先行きは不透明で分かりません。【一般機械】
- 震災による業績動向の変化は県内地区により差があると思う。【一般機械】

- 原発事故による放射能問題及び電力不足の問題等で先行きが全く読めません。産業空洞化は避けて通れないものと推測せざるを得ません。 【電気機器】
- 原子力事故（放射能）風評が心配。これから起るであろうリスク分散化が問題である。 【電気機器】
- 自動車関連業の落込みがひどい。 【電気機器】
- 震災及び風評被害も辛うじて受けないでいられるのはありがたいです。福島を復興する一翼を担うべく社業を盛り上げて行きたいと存じます。 【電気機器】
- 被災復旧、省エネ対応、電力制限等、様々な対策が必要となってくると思うが、それらにどう対応するかが問題。 【輸送用機器】
- 電力供給制限の中で、如何に効率よく生産していくかが当面の課題。海外拠点の拡充をスピードを持って進めていく。 【輸送用機器】
- 受注減少のため、従業員の一時帰休を6月から実施中です。 【精密機器】
- 震災前、リーマンショックからようやく脱出出来るのか、と思われたのが、今は一変して、先の見えない最悪の方向へ向かっている。 【精密機器】
- 4月～6月まで支援事業の為、稼働日数は増加した。 【プラスチック】

建設

- 東日本大震災により、本来の工事が出来ず、ガレキの片付等だけでは業況は良くなる。 【土木】
- 原発事故の収束状況がみえず、予測しがたい。 【土木】
- 災害関連の業務が多く、採算がとれない。 【土木】
- 震災復興に関する工事では、是非地元企業の活用をお願いしたい。 【建築】

卸売業

- 相双地区の営業エリア内の売上減により、業況は悪化した。原発被害の補償金が出るか出ないかで今後の経営が左右される。 【衣服】
- 原発事故以来風評被害で売上げ激減。 【衣服】
- 原発事故、地震などの被害による客数の減少で、市場の約半数を失い、先の見通しが立たない。 【衣服】
- 震災の影響が業況悪化の原因となっております。 【飲食料】
- 原発事故の動向により3ヵ月先の予想は見えてませんが、風評被害等によりかなり悪化するものと思われます。 【青果物】
- 3/11の地震、津波、原発事故による需要減少が続き、さらには相双地区のお得意先である小売店、量販店が合せて32店も営業出来ないのと、いわき地区の被災事業所でもいまだに再開出来ない所が数箇所あるため。一番苦しいのが原発事故の影響であり、一刻も早く復旧する事を願うのみです。 【青果物】
- 当社は、浜通りと北茨城を商圈にしていますが、原発事故により相双地区への販売が出来なくなり、業況は大幅に悪化しています。 【鮮魚】

- 東日本大震災の復興気運が感じられない。企業の設備投資は延期が多く、放射能汚染の模様見と先行き経済（景気）の悪化を心配しているようである。 【機械器具】
- 震災復旧に伴う仕事の関係で一時的に売上が上っただけで、本来の景気ではありません。今後昨年並みに推移すると思われれます。 【機械器具】
- 地震、津波、原発事故、風評被害の影響により、お客様の購買意欲の低下が著しく、今後の見通しも予測出来ない状況である。 【機械器具】
- 震災で修理（リフォーム、設備）の受注が増えて来ているが、資材の調達が思うようにいかない。 【建築材料】
- 仮設住宅需要で現在忙しいが、これが終わるとどうなるかわからない。売上は減少するのではないかと思う。 【建築材料】
- 原発関連の資材等の需要が活発で、好調。 【建築材料】
- 先行き不安感があります。 【建築材料】
- 3ヵ月先の見通しが立たない。 【建築材料】
- 原発事故とともない、特定避難地域での売掛金の回収ができない。 【その他】
- 原発事故が収束しないと業況は悪化するばかりである。 【その他】
- 競争激化により、販売価格が低下、さらには仕入価格の上昇により収支が悪化している。 【その他】
- 原発事故による放射能の影響有り。 【その他】
- 震災による叙勲等の中止による受注品（記念品）の減少。 【その他】

小売業

- 3/11の原発事故の風評被害でほとんど客が来ず、全く商売にならないです。 【中小スーパー】
- 原発事故の放射能により受注減少。 【中小スーパー】
- 震災後、福島原発の放射能関連で客足が大幅に下落、今後共この様な状況が続けば廃業も懸念されます。 【衣料】
- 原発事故の早期終息を願う。 【衣料】
- 原発事故により、業況は悪化している。 【飲食料】
- 3月11日の震災以後売上が良くなっております。昨年みたいな猛暑がなければ何とか上向くと思います。 【飲食料】
- 平成22年度収穫の原料製品は復興支援で売れるとは思いますが、今年の秋の作物原料品（米等）の商品は果たして需要があるのか心配。 【飲食料】
- 例年と同じ業務をつづけ、売上を維持する為に、さまざまな費用が発生していて不安。 【飲食料】
- 悪化の最大の原因は、納品先の工場が地震により被災し、製造停止が2ヵ月半続いたことと、風評被害と思われる。 【飲食料】
- 震災被害と原発事故で業況悪化。 【飲食料】
- 原発事故の風評被害有り。ただ当町はプレミアム商品券の売出しをしたので、多少は売上げ減少に歯止めの効果あり。 【飲食料】
- 南相馬市は人口減少傾向です。風評被害にも大変苦しんで

- ます。 【飲食料】
- 震災の為、飲料水が売れている。 【飲食料】
 - 低価格品の注文が多く、大型店に対抗出来ない。 【家電品】
 - 震災後の影響により買い控え、また単価的にも安価になった。利益の減少、人件費増の現状により採算悪化。 【自動車販売】
 - メーカーの生産が未だ正常化されていない。 【自動車販売】
 - 現在は震災特需があり、販売額は上がっているが、キズ物処分で値引販売しているので、利益は極めて少ない。又、社屋に多額の補修費がかかるので資金繰りが大変になってくると思う。 【家具・建具】
 - 原発警戒区域（双葉町）のため、閉店している3事業所の売上はゼロの状態ではあるが、1事業所（相馬市）は4月より平常通り開店し、6月の売上は前年比200%と好調。 【家具・建具】
 - 3月11日以降、来客の減少が目立っている。 【その他】
 - 相馬市・新地町のR6の海側及び南相馬市～双葉にかけて、農地での作付が、全く出来ない為に、肥料・農薬・資材の販売が出来ない。及び、売掛金の回収も厳しい状況である。 【その他】
 - 特に、大きな変化はない。 【その他】
 - 原発事故による放射線量の心配と風評被害の影響による来客の減少。 【その他】
 - いわき市内は人口増で復興特需の様様。 【その他】
 - 原発事故の影響で、農業部門苦戦。 【その他】

サービス業

- 震災による客の減少、販売単価の低下により非常に厳しい。 【旅館・ホテル】
- 原発事故が収束しない限り、今後の商売は難しい。 【旅館・ホテル】
- 4月～6月の売上の大部分は、被災者・警察官の宿泊によるもので、一時的なものである。一般の観光客は売上の10～20%にすぎず、依然先行きは不安である。 【旅館・ホテル】
- 被災者受入をしているので、何とか営業出来ていますが、今後退去する予定があり、先はみえません。 【旅館・ホテル】
- この夏からの本格営業に向けて、一歩ずつ歩んでおります。 【旅館・ホテル】
- 大震災と原発事故で、予約が半年先までキャンセルされ、売上げは前年比60%減少の状態です。6月から少しずつ回復に向かっていますが、原発事故の収束が全てです。 【タクシー】
- 震災により3月からの売上、その他、全く不透明。取引先に廃業した店が5%くらいあり、特に業務用食料店関係の受注が減少。 【運送】
- 人・物・金・情報、これらの経営資源がアンバランスで、一日でも早く正常化されることを期待している。 【運送】
- 思った程悪化がなくほっとしています。 【運送】
- 軽油の高騰が続いているので、困っている。 【運送】
- 震災以来燃料がいきなり高騰し、経費の増加につながって

- いる。風評被害の影響がどこまであるのか。 【運送】
- 原町地区は東側半分が津波で被災、南側半分が原発事故避難地域で、お客様がいない為、受注が減少しています。 【自動車整備】
- 風評被害により、利用客が前年比の3割程度で原発事故がいつ収束するか見当がつかず、途方にくれています。今、必要なのは、資金の支援と客をいかに取り戻すかと言う事です。 【情報サービス】
- 業況の悪化については、東日本大震災および福島第一原発事故の影響が大きい。 【情報サービス】
- 震災、原発事故の影響が間接的に出てきている。 【その他】
- 風評被害の影響を受けています。 【その他】

食品製造業

(1) 豆腐油揚：加工食品にも風評被害が出ている。福島県内の製造業者から、県外の業者に仕入れをシフトしている商店もでてい。特に当業界は、零細業者と大手製造業者との隔たりが大きく、県外の大手製造業者の県内進出が進んでいる。

(2) 味噌醤油：

1. 大震災後から100日以上が過ぎ、被災地(東北や福島県)を支援するイベント事業が東京などで多くなっている。

2. 原発事故の風評被害は、個々の企業により様々であり、特に旅館・観光地・業務用などの出荷量が少ない。

3. 特に東京電力福島原子力発電所に近い企業は、避難などによる人口減少とお客様の減少により、出荷が半減している企業も多い。

4. 風評被害はこれからが正念場。原発問題の収束を1日も早く実現して欲しいと願っている。

(3) 酒造：純米酒を中心に売上を伸ばしているものの、県内出荷はまだまだ厳しい状況が続いている。

(4) 食品団地：組合員の製品に対し放射線(放射性ヨウ素、放射性セシウム)検査を福島県を通じて実施したところ、いずれも検出されず安心していただいているところである。

繊維・同製品

(5) ニット：ニット業界に関しては、放射性物質汚染による納品不可といった現実はないが、組合員事業所の社員によっては避難している人々もおり、今後の雇用の確保が懸念される。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：仮設住宅需要が一段落しつつあることから、6月中旬以降、素材(丸太)価格が急落し、素材生産者の出材意欲が低下してきている。今後、県内における新築住宅着工戸数の減少や、風評被害等による木材需要の低迷が予想され、木材業界の厳しさが懸念される。

(7) 外材輸入：先月に引き続き荷動きは低調で、価格も弱含みで推移しており、当分この状態が続くものと思われる。

(8) 木工団地：仮設住宅や木造建築の発注により一部業者のみ動きが良いが、一般新築住宅は少なく、補修等にて動いているのが現状。仮設住宅建設が終る事で、全体の動きが悪くなってきている。その第一段として国産丸太が値下りし、荷動きが悪くなっている。7月以降の見通しは暗い。

紙・紙加工品製造業

(9) 紙器・段ボール箱：震災の影響は長期化の様相を呈している。生産面、販売面にお

いても回復の兆しが見えてこない。6月の売上は、前年同月比で約20%の減少となっている。7月以降の中元需要に期待している。

明るいニュースとしては、全日本紙器段ボール箱工業組合連合会の所属員である「マツダ紙工業(株)(大阪府)」では、避難所でのプライバシー確保とストレス緩和に有効な段ボール製の間仕切りを、福島市あづま運動公園の避難所と郡山市ビックパレットふくしまの避難所に各1,000セット寄贈した。白地に赤で「がんばろう日本」の文字が入った間仕切りはテレビでも放映され、我々としても全国の組合員の仲間として誇りに思い、感謝感激している。

印刷

(10) 印刷：震災以降、売上は前年割れが続いています。原発事故の影響での風評被害といえるものとして、多数のイベント等が中止・延期になり、それに伴い印刷物の発注がなくなり、先行の見通しが立たない状況になっている。

窯業・土石製品製造業

(11) 砕石(県北地区)：

1. 前月比では、売上高は11.7%の減(数量は1,486 m³の減)

2. 前年同月比では、売上高は2.4%の減(数量は274 m³の減)

3. 4月からの累計における前年比では、売上高は5.8%の増(数量は1,308 m³の増)

4. 再生骨材の代用品の前年同月比では、売上高は332%の増(数量は26,212 m³の増)

仮設住宅建設等により、代用品が大幅な出荷増になった。

(12) 生コン：平成23年6月の組合員生コン出荷数量は86,252 m³であり、前年同月比でほぼ同水準まで回復するが、相双地区は引き続き東日本大震災の影響を受け、前年同月比65.2%の減と大幅に減少した。出荷数量の内訳は、官公需が前年同月比5.0%の減、民需は6.1%の増とほぼ横ばいであった。

■民需の増加した地域

<白河地区> 25.4%の増

老人ホーム1棟、個人住宅6棟、工場増設工事等

<県中地区> 54.1%の増

老人ホーム3棟、マンション1棟、スーパー新築工事、工場増設工事等

<会津地区> 17.4%の増

三和化学増設工事、店舗新築工事等

■官公需の増加した地域

<県中地区> 71.6%の増

東北自動車インター工事、庁舎新築工事等

<県北地区> 8.1%の増

トンネル工事、小学校・高校新築工事、刑務所新築工事等

<会津地区> 48.0%の増

医療センター新築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区)：当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況とも前月比で横ばい傾向であるが、前年同月比ではやや減少傾向である。今後も引き続き、厳しい状況で推移していく模様である。

(14) 電子工業：東京電力の原発事故問題が労働力確保にも影響を及ぼしている。(放射性物質による汚染を懸念し、就業を断る人が6月だけで2名いた。)

精密機械製造

(15) 精密機械：7/10～7/14の間、当組合員企業5社にて、親企業が中国展開しているの杭州と常州の2企業を訪問し、今後の動向等を視察します。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区)：全体としてやや下降気味。原発事故の影響で今後市場が縮小するのではないかと懸念が強まる。また、事務機器卸等においては、3月～6月までのかき入れ時期に目標とする売上が確保できず、巻き返しを図っている。

(17) 再生資源：いつの月でも記入する内容は、放射性物質を含む原発問題が解決しない限り(多分何十年もかかると思います。)我々の業界は決して好転することなく、ジリ貧の一途を辿ると思います。願わくば、我が福島市民全員の避難命令がでないことを祈ります。多分“がんばろう”という言葉だけでは、いつかは保てなくなるのではないかと思います。とにかく、業況は最低です。

小売業

(18) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター)：売上高(前年同月比4.5%の増)、客数(前年同月比14.1%の増)とどちらも前年を上回った。増加要因としては、月初めの5倍ポイントセールの実施と前月同様、他地域からの避難者の増加による客数の増加の影響が挙げられる。

(19) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター)：

1. キーテナントの食品において売上高の好転が多少見られるが、その他の組合員店舗では低調な動きとなっている。

2. 主力商品群の供給はほぼ支障がないレベルまで回復しており、震災後どの様な戦略が必要か、検討と実施が急務である。

(20) 石油：県外観光客からの需要が減少する中、高速道路の被災者無料化により、県内一般客からの需要の減少が目立ち始めている。加えて販売数量減が企業の焦りを煽り、上昇する仕切価格に反して小売価格は下落するという最悪の状況となっている。

遅延する国の復興対策を待たずに、福島県としての早急な対応が望まれる。

(21) 青果：先月と同様、風評被害を打開する販売活路をなかなか見出せない。本来なら6月が旬である梅が、全然売れなかった。

一部の地域で放射性物質の測定値が基準を上回ることで、県全域の商品に影響がでている。昨年は県外からの注文もあったが、今年はゼロにひとしい。7月の果実系(桃等)の販売についても不安である。一方、納入している業者の中には少しずつ発注が増加している所もあると聞き、今後に期待したい。

(22) 米穀：連日の真夏日を迎え、米飯より麺食へ変更する消費者も漸増し、米飯食は減少の傾向にある。併せて原発事故による風評被害も沈静化の傾向が見られず、経営は苦しくなっている。

(23) 電機：放射性物質の飛散の影響もあり、エアコンの販売が伸びている。ただ、扇風機とエアコンの入荷が遅れ、キャンセルの心配が出て来ている。震災のため一部部品が入荷が来ず、製造に遅れが出ている模様。

商店街

(24) 商店街(福島市)：放射線への心配か、人出が回復しない。7月もますます低調と思われる。

(25) 商店街(郡山市)：商店街の陥没した歩道は復旧工事が進み、6月中にはほぼ完了しました。甚大な被害を受けた商店街の共同駐車場は、大掛かりな復旧工事がほぼ終了して、7月から正常に近い状態で稼働し始めて、駐車場の売上は前年並みになり、やっと売上が戻ってきた感があります。まだまだ世の中は落ち着いてはいないけれど、少しずつでもより良い状態になってくれればと願います。

(26) 商店街(南相馬市)：原発事故に伴う避難の影響で、依然として街の人口が戻らず、先行きが見えません。月を追うごとに商店主のあせりが感じられます。組合として「みなみ相馬災害FM」を立ち上げて3ヵ月。日本財団と大手企業の支援が決定し、来年3月まで運営できそうです。

(27) 商店街(会津若松市)：被災者の方々の来店がみられる様になった。

(28) 商店街(いわき市)：震災から3ヵ月が経ち、生活に落ち着きを取り戻している。避難生活をされている方も、賃貸住宅・仮設住宅等に移動し、食料品、生活必需品を中心に買物されている。スーパーや量販店を中心に売上を伸ばしている。ショッピングセンターの売上げも良いようだ。商店街は、被災店舗の取り壊しも山を越え、あとはお客様をお迎えするだけなのだが、今度は暑さが敵になっている。

サービス業

(29) クリーニング：東日本大震災の被害状況結果～全壊7件、半壊27件、一部損壊33件～組合員67店舗が直接被害を受けた。その他原発事故の影響で避難した組合員40件、今なお避難中が17件、その他風評被害等で、当業界は大変厳しい状況。

(30) 旅館業(湯本温泉)：4月から、被災地からの避難者や復興支援の工事の方々に宿泊いただいております。

(31) 旅館業(土湯温泉)：現在は、被災者

や避難者を受入れているので、組合員によっては、前年同月より売上・収益とも上回っている。しかし、8月からは、仮設住宅等へ順次移動が開始される予定である。その後の観光客の入り込みに光が見えない。

国・県は会津中心で観光復興に取り組んでいるが、中通り、浜通りの観光地を置き去りにしているように感じる。

(32) ビルメンテナンス：たいへん厳しい状態が続いている。

(33) 理容業：放射線が心配で、新聞・テレビの報道を気にする毎日。汚染地域、ホットスポットが福島市にまで広がって来ており、もし福島市が避難区域等に指定されたらと思うと、夜も眠れない。風評を打破する正しい情報の発信と原発の収束・復興の動きが見えるようにして欲しい。政治は揉め事ばかりで、何も進んでいないような気がする。農業や漁業の出荷制限等の損害には補償があるが、我々30km圏外の事業者には、売上が落ちて店を閉めても何の補償もない。間もなく暑い夏がやって来るが、エアコンの電気代を気にする夏になりそうだ。

(34) 廃棄物収集運搬業：先月に続き、被災による瓦礫処理業務やそれに附帯する業務の受注もあり、震災によるマイナスがあらながらも、なんとかつないでいます。最近では、復興に向けての変化も見られます。少しずつではありますが、震災後の状況より落ち着き始めていますので、今後も真摯に業務遂行して参ります。

(35) 旅行業：6月は前年同月比で52%の減と、更に厳しい状況であった。観光業の風評被害については、旅行業者も賠償の対象として認められたものの「東日本大震災自体による消費マインドの落込み」など他の原因も考えられることから、判定基準が難しいとされている。一方では、岩手県平泉の中尊寺を中心として建築・庭園等が世界文化遺産に登録されるなど、東北地方への観光入り込みが落ち込む中、復興への起爆剤になればと期待が高まっている。

建設業

(36) 建設業(県一円)：

1. 災害復旧工事と浜通り(いわき、相馬地区)におけるガレキ撤去(人力による)が主で、建設業界全体としては、まだまだ厳しい状況にある。

2. 今回の大震災による応急仮設住宅の建設を当組合員も行っている。設置場所の選定の遅れで7月末までの完成は厳しい状況にあったが、被災者のために鋭意努力して、7月末の完成を目指し頑張っている。

(37) 建設業(県南地区)：震災の応急復旧工事が一段落し、受注済みの工事が激減した。公共の災害復旧工事は、7月以降に多く発注されると思われる。

(38) 管工事：

1. 給水・排水設備申請とも前月比では増加。
2. 4月からの累計における対前年比では、給水設備申請が増加し、排水設備申請が減少している。

(39) 専門工事：原発事故に伴う風評被害がますます酷くなり、また伊達市の一部も避難が促され、空洞化に拍車が掛かっています。専門工事業にとっては仕事が無く、最悪な時代となりました。1日も早く行政からの仕事をお願いいたします。

運輸業

(40) トラック運送(県北地区)：震災及び原発事故によるダメージは大きく、荷物は厳しい状況が続いている。しかしながら、6月20日より当面の復旧・復興支援として、東北地方を発着とするトラック・バスについて高速道路の無料開放や震災対策特別資金などの対策によって、ほっと一息ついている。

(41) トラック運送(県中地区)：高速道路無料化により、組合の高速道路事業収入がゼロになってしまう。

(42) ハイヤータクシー：一部で特需があったがそれも終了し、今後も厳しい状況が続くと思われる。(早く落ち着いて欲しい…)

3 景気動向指数(福島県)

概 括

5月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数105.7ポイント、一致指数100.6ポイント、遅行指数100.8ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(101.3ポイント)を4.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。
- 一致指数は、前月(93.6ポイント)を7.0ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(96.8ポイント)を4.0ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

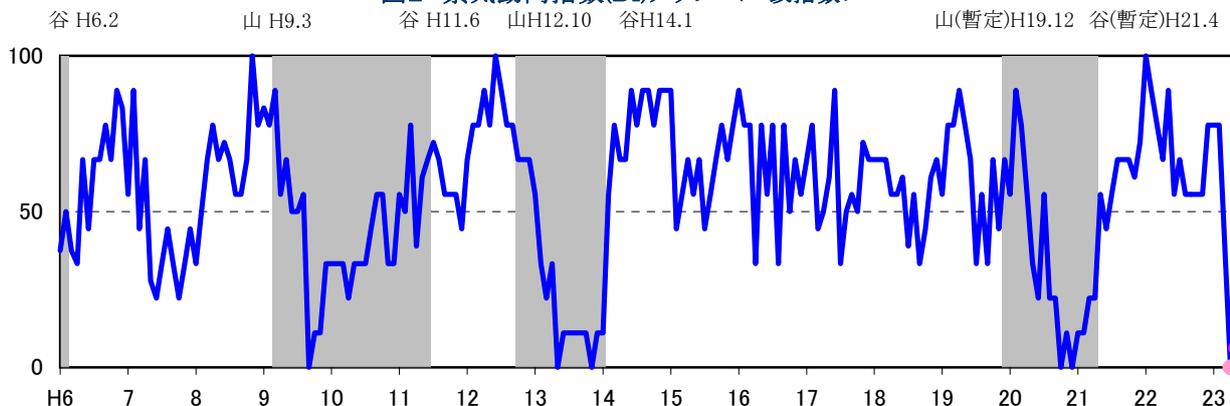
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成23年7月25日公表)			全 国(平成23年7月6日公表(速報))		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H22.11	98.4	88.1	99.8	99.4	103.0	88.3
12	104.1	89.8	100.6	100.0	104.0	88.8
H23.1	110.9	97.1	102.1	100.9	105.4	88.4
2	110.0	100.6	100.2	103.3	106.5	90.2
3	95.8	89.7	94.2	99.6	103.4	88.9
3	101.3	93.6	96.8	96.2	103.6	90.8
4	105.7	100.6	100.8	99.8	106.0	91.5
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

4 「福島県金融経済概況」

平成23年7月13日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、原発事故の影響等による下押し圧力が続いているものの、生産が持ち直しているほか、個人消費にも一部動意がみられるなど、大幅に悪化した状態から脱する動きがみられている。

(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、基調としては雇用・所得情勢の厳しさを背景に慎重なスタンスが続いているが、足もと、生活再建関連や夏物衣料など、一部に動意がみられる。住宅投資は減少している。公共投資も低水準に止まっている。設備投資は、震災に伴う後ズレもあって、前年を上回る計画となっているものの、今後見直される可能性がある。

鉱工業生産動向をみると、震災により大幅に低下した後、生産設備や調達網の復旧が進んでおり、着実に持ち直している。雇用・所得情勢は、災害復旧等に伴う新規求人が増加しているものの、離職者数が高水準にあるなど、厳しい状況が続いている。消費者物価指数(除く生鮮)は、食料の上昇などから前年を上回った。

こうしたもとの、6月短観でみた県内企業の景況感、前回調査から「悪い」超幅が拡大した。先行きについては、非製造業が県内への観光客の減少等により一段と悪化する一方、製造業は大きく改善し、全体としては小幅ながら改善を見込んでいる。

5 「月例経済報告」

平成23年7月13日 内閣府

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。

(総合判断 前月据置)

- ・生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、上向きの動きがみられる。
- ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、下げ止まっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月5日、当面の復旧対策に万全を期すため、平成23年度2次補正予算(概算)を閣議決定した。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

	6月(6月24日公表)	7月(7月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、復旧の動きが一部でみられるものの、生産活動が依然として低い水準にあるなど、厳しい状況が続いている。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p> 	<p>県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(総合判断:上方修正)</p> 



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成23年8月25日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp